

第 1 9 期 計 算 書 類

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

貸借対照表

損益計算書

個別注記表

平成債権回収株式会社

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	158,063	流動負債	2,647
現金及び預金	2,156	未払給与	273
買取債権	146,817	未払法人税等	2,300
未収利息	3,089	預り源泉税	28
未収入金	6,000	預り金	45
固定資産	345,000	負債合計	2,647
投資その他の資産	345,000	純資産の部	
長期貸付金	344,000	株主資本	500,415
敷金	1,000	資本金	500,000
		利益剰余金	415
		その他利益剰余金	415
		繰越利益剰余金	415
		純資産合計	500,415
資産合計	503,063	負債及び純資産合計	503,063

(注) 表示単位は千円未満を切捨てております。

損益計算書

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
買取債権売上高	12,926	12,926
売 上 総 利 益		12,926
販売費及び一般管理費		12,832
営 業 利 益		94
営 業 外 収 益		
受取利息	3,439	
雑収入	1	3,440
経 常 利 益		3,535
税引前当期純利益		3,535
法人税、住民税及び事業税	876	876
当 期 純 利 益		2,658

(注) 表示単位は千円未満を切捨てております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項

1. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、回収懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度においては、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上しておりません。

2. 収益及び費用の計上基準

買取債権売上高

十分な担保価値を有し回収見込額を合理的に見積もることが可能な債権については償却原価法で、それ以外の債権については回収原価法に基づき、回収金額から回収原価を差し引いた額を収益として計上しております。

3. 会計方針の変更

時価の算定に関する会計基準 の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、この変更による計算書類に与える影響はありません。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として計上しております。

II 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

長期貸付金	344,000 千円
未収利息	3,089 千円

III 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高は次のとおりであります。

営業取引による取引高

販売費及び一般管理費(出向者負担金) 2,400 千円

営業取引以外の取引による取引高

受取利息 3,439 千円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

① 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末の 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	10,000	—	—	10,000

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税 436 千円

税務上の繰越欠損金 2,282

繰延税金資産小計 2,718

税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 Δ 2,282

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 Δ 436

評価性引当額小計 Δ 2,718

繰延税金資産合計 0

(注) 表示単位は千円未満を切捨てております。

VI 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

令和5年3月31日（当期の決算日）において、借入・社債発行等を行っておりません。また、資金運用については容易に返済可能な資金貸付に限定しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

長期貸付金は親会社に対する貸付金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	2,156	2,156	—
② 長期貸付金	344,000	345,900	1,900
③ 未払法人税等	2,300	2,300	—
④ 預り金	73	73	—

(注) 1. ①現金及び預金、③未払法人税等、④預り金に関しては、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. ②長期貸付金は、回収可能性が極めて高いことから将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値によっております。

VII 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	マツヤハウジング株式会社	被所有 99.99%	資金の貸付 従業員出向	利息の回収	3,439	長期貸付金	344,000
				出向者負担金	2,400	未収利息	3,089
親会社の役員 及びその近親 者が議決権の 過半数を所有 している会社 (当該会社の子 会社含む)	フリージアハウス株式会社	なし	事務所賃借	賃借料支払	1,936	—	—
	中村建設工業株式会社	なし	買取債権の債務者	売上高 買取債権の回収	6,391 88	買取債権	26,953
	株式会社安藤鉄工建設	なし	買取債権の債務者	—	—	買取債権	33,000
	セイナン工業株式会社	なし	買取債権の債務者	売上高	6,000	買取債権	86,764

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、当社の余裕資金を貸し付けたものであります。利率は市場金利を勘案し、決定しております。
2. 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づき決定しております。
3. 中村建設工業株式会社、株式会社安藤鉄工建設及びセイナン工業株式会社については、第三者より債権譲渡を受けたものであります。

VIII 1株当たり情報に関する注記

- ① 1株当たり純資産額 50,041円56銭
- ② 1株当たり当期純利益 265円88銭

IX 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。